



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社高松コンストラクショングループ
コード番号 1762 URL <https://www.takamatsu-cg.co.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)高松 浩孝
問合せ先責任者 (役職名)常務執行役員グループ統括本部長 (氏名)島林 正弘 (TEL)06-6303-8101
四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	190,639	△9.1	6,798	△15.9	6,863	△15.4	4,120	△14.3
2021年3月期第3四半期	209,788	5.0	8,085	△22.8	8,116	△20.2	4,807	△15.7

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 4,659百万円(△5.7%) 2021年3月期第3四半期 4,943百万円(△18.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	118.35	—
2021年3月期第3四半期	138.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	223,680	118,217	52.8
2021年3月期	220,831	115,756	52.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 118,181百万円 2021年3月期 115,715百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	23.00	—	40.00	63.00
2022年3月期	—	23.00	—		
2022年3月期(予想)				40.00	63.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	受注高		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	320,000	24.8	290,000	2.4	13,000	6.6	13,000	7.3	7,700	3.1	221.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	38,880,000株	2021年3月期	38,880,000株
2022年3月期3Q	4,061,422株	2021年3月期	4,061,341株
2022年3月期3Q	34,818,601株	2021年3月期3Q	34,818,665株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来に関する記述は、発表日現在で入手可能な情報にもとづいて作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(重要な後発事象)	8
3. 連結受注高・連結売上高の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、依然として新型コロナウイルス感染症の影響を受け、社会経済活動が抑制されたものの、一部では持ち直しの動きも見られるようになりました。2021年10月1日には緊急事態宣言等の解除により行動制限が緩和され、その後の経済活動の正常化が期待されたものの、同年12月以降にはオミクロン株により感染者数が世界的に急増しており、経済状況の先行きは未だ不透明な状況となっております。

建設業界におきましては、今後も国土強靱化計画をはじめとする公共建設投資は底堅く推移することが見込まれ、民間建設投資も製造業等では順調な業績を追い風に回復が見込まれております。一方で、鉄材をはじめとする資材価格の上昇や、「ウッドショック」と呼ばれる世界的な木材価格の高騰などは変わらず継続しており、資材動向の先行きは依然不透明かつ楽観視できない状況にあります。現時点で当社グループにおいては、資材価格や木材価格の高騰が利益を大きく圧迫する要因にはなっていないものの、今後も価格動向を注視してまいります。

こうした状況の中、当第3四半期連結累計期間における当社グループの受注高は、前年同期比35.4%増の229,999百万円となりました。これは、新型コロナウイルス感染症にともなう営業活動の自粛等により、前年同期の受注高が低調となっていたことの反動によるものです。売上高は前年度の受注低調が響き190,639百万円（前年同期比9.1%減）となりました。利益につきましては、営業利益は6,798百万円（前年同期比15.9%減）、経常利益は6,863百万円（前年同期比15.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,120百万円（前年同期比14.3%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費等△2,763百万円およびその他の調整額△223百万円です。

(建築事業)

受注高は125,599百万円（前年同期比50.7%増）、完成工事高は88,326百万円（前年同期比18.0%減）となり、セグメント利益は1,979百万円（前年同期比52.0%減）となりました。

(土木事業)

受注高は75,674万円（前年同期比12.9%増）、完成工事高は73,586百万円（前年同期比10.9%減）となり、セグメント利益は5,560百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

(不動産事業)

不動産の売買および賃貸等による売上高は28,726百万円（前年同期比47.3%増）となり、セグメント利益は2,246百万円（前年同期比102.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,848百万円増加し、223,680百万円となりました。

その主な要因は、現金預金が9,044百万円減少した一方、受取手形・完成工事未収入金等が7,109百万円、建設仮勘定が2,496百万円、不動産事業支出金が1,877百万円、販売用不動産が1,122百万円増加したことによるものです。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ386百万円増加し、105,462百万円となりました。

その主な要因は、未払法人税等が2,148百万円、賞与引当金が1,679百万円、工事未払金が1,645百万円減少した一方、未成工事受入金が3,786百万円、短期借入金が1,200百万円増加したことによるものです。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,461百万円増加し、118,217百万円となりました。

その主な要因は、配当金の支払2,192百万円があった一方、親会社株主に帰属する四半期純利益4,120百万円の計上があったことにより利益剰余金が1,927百万円増加したことに加え、為替換算調整勘定が308百万円、その他有価証券評価差額金が113百万円増加したことによるものです。

以上の結果、純資産の額から非支配株主持分を控除した自己資本の額は118,181百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.4ポイント増加し52.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2021年5月12日付で公表いたしました数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	73,372	64,328
受取手形・完成工事未収入金等	70,948	78,058
販売用不動産	11,699	12,822
未成工事支出金	1,443	1,778
不動産事業支出金	3,397	5,274
未収入金	3,339	4,032
その他	1,894	1,776
貸倒引当金	△112	△90
流動資産合計	165,982	167,982
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	6,138	5,986
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1,551	1,392
船舶（純額）	757	710
土地	28,642	27,825
リース資産（純額）	168	154
建設仮勘定	1,213	3,709
有形固定資産合計	38,472	39,779
無形固定資産		
のれん	1,822	1,637
その他	980	938
無形固定資産合計	2,803	2,575
投資その他の資産		
投資有価証券	6,573	6,974
繰延税金資産	4,356	3,564
その他	2,858	3,025
貸倒引当金	△214	△222
投資その他の資産合計	13,573	13,342
固定資産合計	54,849	55,698
資産合計	220,831	223,680

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	26,930	25,285
短期借入金	16,000	17,200
未払法人税等	2,739	590
未成工事受入金	17,455	21,242
完成工事補償引当金	1,243	829
賞与引当金	3,582	1,902
その他	7,505	8,820
流動負債合計	75,455	75,870
固定負債		
社債	15,000	15,000
再評価に係る繰延税金負債	256	256
繰延税金負債	650	585
船舶特別修繕引当金	62	79
退職給付に係る負債	11,283	11,315
その他	2,367	2,354
固定負債合計	29,619	29,591
負債合計	105,075	105,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	797	797
利益剰余金	118,842	120,769
自己株式	△7,483	△7,483
株主資本合計	117,155	119,082
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	550	664
土地再評価差額金	△1,266	△1,266
為替換算調整勘定	△216	92
退職給付に係る調整累計額	△508	△391
その他の包括利益累計額合計	△1,440	△901
非支配株主持分	40	36
純資産合計	115,756	118,217
負債純資産合計	220,831	223,680

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高		
完成工事高	190,285	161,912
不動産事業売上高	19,503	28,726
売上高合計	209,788	190,639
売上原価		
完成工事原価	165,399	138,640
不動産事業売上原価	16,952	24,668
売上原価合計	182,352	163,308
売上総利益		
完成工事総利益	24,885	23,272
不動産事業総利益	2,550	4,058
売上総利益合計	27,436	27,330
販売費及び一般管理費	19,350	20,531
営業利益	8,085	6,798
営業外収益		
受取利息	0	4
受取配当金	94	107
受取賃貸料	75	71
為替差益	0	71
その他	134	80
営業外収益合計	305	334
営業外費用		
支払利息	153	177
その他	120	92
営業外費用合計	273	269
経常利益	8,116	6,863
特別利益		
固定資産売却益	1	3
投資有価証券売却益	—	6
その他	0	—
特別利益合計	2	9
特別損失		
投資有価証券評価損	100	—
事務所移転費用	—	45
その他	105	9
特別損失合計	205	55
税金等調整前四半期純利益	7,913	6,817
法人税、住民税及び事業税	2,518	2,065
法人税等調整額	583	631
法人税等合計	3,101	2,697
四半期純利益	4,812	4,120
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,807	4,120

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	4,812	4,120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	126	113
為替換算調整勘定	△111	189
退職給付に係る調整額	115	116
持分法適用会社に対する持分相当額	—	119
その他の包括利益合計	131	539
四半期包括利益	4,943	4,659
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,938	4,659
非支配株主に係る四半期包括利益	4	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 工事契約に係る収益認識

建築・土木事業における工事契約に関して、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、主として発生原価にもとづくインプット法によっております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準により収益を認識します。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については、代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(2) 代理人取引に係る収益認識

不動産事業の一部の取引について、従来は総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供に対する役割が本人でなく代理人であると判断されるものについては、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いにしたがっており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。また、当第3四半期連結累計期間の売上高、売上原価に与える影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いにしたがって、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却および別途積立金の取り崩し)

当社は2022年2月9日開催の取締役会において、会社法第178条の規定にもとづき自己株式の消却を決議するとともに、同法第459条第1項の規定にもとづく定款の定めにより別途積立金の取り崩しを決議いたしました。

1. 自己株式の消却

(1) 消却する株式の種類

当社普通株式

(2) 消却する株式の総数

4,061,422株(消却前の発行済株式総数に対する割合10.4%)

(3) 消却予定日

2022年2月28日

(4) 消却後の発行済株式総数

34,818,578株

2. 別途積立金の取り崩し

(1) 減少する剰余金の項目およびその額

別途積立金 28,270,000,000円

(2) 増加する剰余金の項目およびその額

繰越利益剰余金 28,270,000,000円

(3) 実施の目的

自己株式の消却および今後の経営環境の変化に対応した株主還元等、機動的な資本政策を可能とするため

(4) 効力発生日

2022年2月9日

3. 連結受注高・連結売上高の状況

項目	前第3四半期累計 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)		当第3四半期累計 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		増減		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	
受注高	建築事業	83,358	49.1	125,599	54.6	42,241	50.7
	土木事業	67,011	39.4	75,674	32.9	8,662	12.9
	建設事業計	150,369	88.5	201,273	87.5	50,903	33.9
	不動産事業	19,503	11.5	28,726	12.5	9,223	47.3
	計	169,873	100.0	229,999	100.0	60,126	35.4
売上高	建築事業	107,652	51.3	88,326	46.3	△19,326	△18.0
	土木事業	82,633	39.4	73,586	38.6	△9,047	△10.9
	建設事業計	190,285	90.7	161,912	84.9	△28,373	△14.9
	不動産事業	19,503	9.3	28,726	15.1	9,223	47.3
	計	209,788	100.0	190,639	100.0	△19,149	△9.1